

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち  
デジタル  
改革

YAMAGUCHI  
DIGITAL  
REVOLUTION

# 令和5年度第1回 山口県デジタル推進本部会議 やまぐちデジタル改革基本方針に 基づく取組の進捗状況について

2023年9月 山口県デジタル推進局

1

「推進体制」の活動状況

2

「施策の3つの柱」の取組状況

3

デジタル実装関連事業の状況

4

「山口県デジタル実装推進基金」活用事業の進捗状況



# 「推進体制」の活動状況

CIO（最高情報責任者）である知事に対して、専門的知見から提案や助言等を行うCIO補佐官の3名と、県政の幅広い分野をテーマとしてCIOミーティング等を開催し、改革推進に向けた意見交換を実施。

## CIO補佐官

## 意見交換等のテーマ

せき はるゆき

関 治之 氏

(一社)コード・フォー・ジャパン



- ▶ やまぐちデジタル改革基本方針のK P I
- ▶ デジタル・ガバメント構築支援、オープンデータ推進
- ▶ オードリー・タン大臣との対談を踏まえた今後の取組

オードリー・タン大臣との対談の詳細は、P.6を参照



いさご しんいちろう

砂金 信一郎 氏

ワークスマバイルジャパン(株)



- ▶ 生成 A I
- ▶ 社会変化に対応した捜査・運転免許行政のデジタル化
- ▶ 生成 A I 等の可能性
  - ※「やまぐちAI・DXソリューション展示会」の県民向けの特別講演として実施



なかい ようこ

中井 陽子 氏

日本マイクロソフト(株)



- ▶ 昨年度意見の反映状況と本年度の取組
- ▶ 世界における教育DX
- ▶ オードリー・タン大臣との対談を踏まえた今後の取組

オードリー・タン大臣との対談の詳細は、P.6を参照



- ▶ 県及び全市町で構成する「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において、国の動向や課題等を市町と共有し、各取組について対応を検討  
 <令和5年5月、8月に開催>

- 情報システムの標準化・共通化について
  - 行政手続のオンライン化について
  - R P A等の共同利用について
  - アナログ規制の点検・見直しについて
  - デジタルデバイド対策について
- 等

- ▶ やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置  
 <令和5年度重点テーマ>

- マイナンバーカードの利活用
- 書かない窓口の導入
- オープンデータの整備

- ▶ デジタル庁と連携して、市町職員を対象とした「オープンデータ」と「書かない窓口」をテーマとした勉強会をY-BASEで開催  
 (関C I O補佐官がファシリテーターを担当)



1.オープンデータに取り組む意義・意義  
 オープンデータに取り組む意義

国においてはオープンデータに取り組む意義を、「オープンデータ基本指針」(平成29年5月30日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定、令和3年6月15日改定)にて、以下のとおり整理しています。

- 1 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済の活性化
- 2 行政の高度化・効率化
- 3 透明性・信頼性の向上



## 2. オンライン化取組状況のとりまとめ

マイナポータル

子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R4.4時点	R5.4時点		R4.4時点	R5.4時点
下関市	8手続	22手続	美祿市	0手続	27手続
宇部市	0手続	26手続	周南市	9手続	26手続
山口市	22手続	22手続	山陽小野田市	0手続	27手続
萩市	1手続	26手続	周防大島町	0手続	27手続
防府市	0手続	27手続	和木町	10手続	26手続
下松市	5手続	27手続	上関町	0手続	27手続
岩国市	1手続	3手続	田布施町	0手続	11手続
光市	11手続	24手続	平生町	0手続	27手続
長門市	0手続	11手続	阿武町	0手続	27手続
柳井市	0手続	27手続			

R5.4時点合計 19市町延べ440手続

デジタル・ガバメント構築支援強化事業

山口県  
デジタル・ガバメント構築  
Y-BASE

県内市町向け 自治体職員必見!!

書かない窓口  
ハンズオンセミナー

講師 株式会社北見コンピューター・ビジネス

開催日時 2023 05月23日火

第1回 10:00-12:00 (開場: 9:30)

第2回 14:00-16:00 (開場: 13:30)



## 関係機関との連携

- 金融機関（日本政策金融公庫）と連携協定を締結し、本県の各分野・地域における身近なDX事例の創出とその横展開に向けた取組を加速
- 中小企業診断協会と連携し、中小企業診断士の経営課題診断の結果を踏まえたY-BASEのDXコンサルや実装支援を実施することで、デジタル化・DXに馴染みのない中小企業へのアプローチを強化

## 実装の財政支援

- 今年度創設した県の中小企業向け補助制度（中小企業デジタル経営転換支援事業）により、DXコンサル利用者が実装段階で必要となる経費を補助しDX推進を支援

「中小企業デジタル経営転換支援事業」の詳細は、P.39を参照

- Y-BASEのサテライト施設を設置している宇部市・防府市において創設された、Y-BASEのDXコンサルと連動したDX推進補助金を活用し、事業者の実装を市町と一体となって支援

宇部市：Y-BASE宇部ランチDX推進補助金（補助率：2/3以内）  
防府市：防府市中小企業DX実現支援補助金（補助率：2/3）

## 機能強化

- 市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口をY-BASEに設置

「デジタル・ガバメント構築支援強化事業」の詳細は、P.34を参照

- セキュリティを高めて、安心して生成AIを活用できる実証環境を構築し、県・市町で利用を開始（令和5年8月～）



**デジタル対応型経営課題診断**  
～経営の悩みをデジタル化のチャンスに！  
経営課題診断で新たな成長を後押しします～

デジタル化に意欲的な中小企業に対し、  
中小企業診断士が企業訪問し、「企業のデジタル化には何が必要か」を  
経営課題から診断します。

④対象者  
県内に事業所を有する中小企業者

④診断回数  
3回以内（訪問またはオンライン）

④診断企業数  
50社程度

④募集締切  
令和6年1月末まで  
※今年度の予算の範囲内で随時募集

④申込方法  
下記アドレスまたは2次元コードより  
お申し込みください。  
<https://www.yamashindan.com/digital/>

診断後は…  
診断結果に基づき、Y-BASEが  
無料でDXコンサルティングを  
サポートします  
Y-BASE

診断無料

多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって連携・協働した取組を行う、自由で開かれた活動組織「**デジテック for YAMAGUCHI**」（令和3年6月発足）のシビックテック的活動やビジネス的活動の展開を促進

会員数	1,084（個人897、法人187） 令和5年8月末現在
目指す姿	会員同士の交流・共創を通じた持続可能な課題解決コミュニティ
活動目標	共に考え、挑戦し、克服する

### セミナー・勉強会等

現在注目されている最先端のAI技術、生成AIについて理解促進を図るため、概要の紹介やデモンストレーションを実施するセミナーを開催



### 会員による自主企画事業

Wi-Fi環境構築やLINE公式アカウントのカスタマイズなどについて、会員が企画した勉強会を実施

デジタル for YAMAGUCHI 会員企画セミナー

LINE公式アカウントのカスタマイズや活用事例のご紹介！

企画・運営 (株)etika

事例1 LINEとShopifyの連携

事例2 LINEで出来る会員グレードシステム

バックエンドで使うカスタマイズのツールや設定方法等も紹介！

### シビックテック的活動

フードバンクにおいて、食品受取者の感謝を伝えるシステムを、徳山高専生が中心となって開発し、一部の子ども食堂において実装

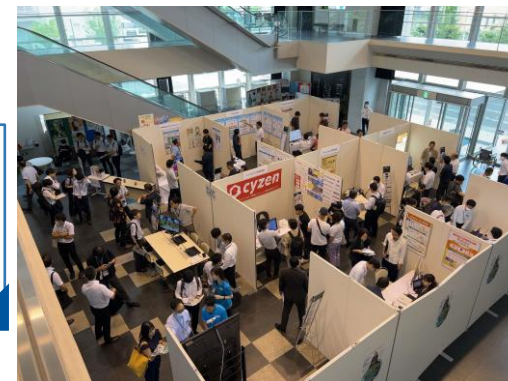


フードバンク「ありがとうWebサイト」プロジェクト

### ビジネス的活動

共創活動の促進に向け、県内外の法人会員が有するAI・DXソリューションを紹介する展示会を開催

展示会  
来場者数  
**240**  
名



## オードリー・タン 台湾デジタル担当大臣との対談

令和5年7月17日（月）10時～（約1時間） ※前回（令和3年1月）の対談から、約2年半ぶり

### 主な対談内容

- 前回の大臣との対談を踏まえた山口県の取組の説明
- デジタルの課題や目指すべき方向についての意見交換
  - AIとの付き合い方
  - 教育面でのAIの活用
  - AIの普及に伴う人材の育成



### 対談の要点

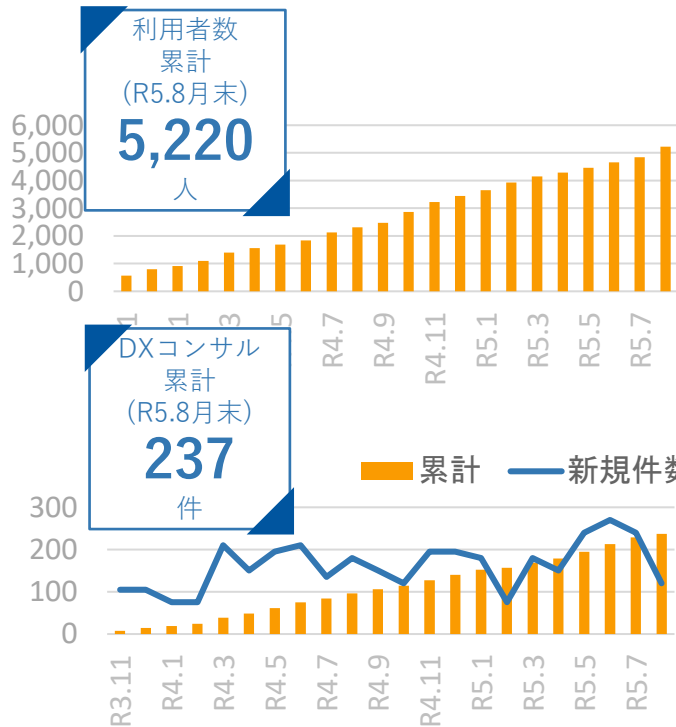
- AI活用には「パワー」と「ケア」両面の推進が必要である
- 教育面でのAI活用により、自分から創り上げる力や、事実確認能力（「トレース」）の向上などが期待できる
- 学生が友人や年配者にも影響を及ぼすことで、一人残さず受け入れることができ、ITが人と人を繋げることになる
- 「ケア」の精神として、技術が人に寄り添い、最も苦しんでいる人々に権利（選択肢）を与えることが重要である
- 新しい技術は民主化が重要であり、住民がケアを大事にして目配りする姿勢の下でトライすることで、うまく応用できる



## 「施策の3つの柱」の取組状況



## やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進



- 開所以降、5千人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%



**県民のニーズに沿った機能が提供できている**と評価できるため、引き続き、多くの県民の期待に応えられる活動を展開

- DXコンサルはこれまで237件あり、うち現在までに課題解決が165件（継続中65件）



- 「やまぐち未来維新プラン」に掲げる**目標数（課題解決500件）**に向けて**順調に推移**しているため、取組を継続して推進
- **コンサル獲得も順調に推移**しており、金融機関等と連携した顧客獲得を継続実施

- Y-BASEのサテライト機能を活用した、地域DXを促進する先導事例の創出に向けた取組を実施中

## 宇部市の取組

幅広い分野での活用が期待されるメタバース技術の活用を促進するため、「**メタバースときわ公園**」を構築し参加者体験型イベントを開催するとともに、山口大学や宇部高専と連携した実践的な学習プログラムの提供などを実施

## 防府市の取組

中心市街地の活性化に向け、携帯データやAIカメラデータなど、マクロ・ミクロの人流データを収集・解析し、その結果をダッシュボード化して市民に提供することにより、**顧客マーケティングや新規出店の検討を支援**



## 各分野・各地域におけるデジタル実装の本格展開

- ▶ 新たに創設した「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、14の新規事業を実施中

「山口県デジタル実装推進基金」を活用した事業の詳細は、P.28～を参照

- ▶ デジタル技術を活用した課題解決の取組が、実証実験の段階にとどまらず、社会実装されるよう、デジタル実装のモデルとなる実証・実装事業を実施（「やまぐちデジタル実装推進事業」）
- ▶ 優れたデジタル技術を有する民間企業等と課題を有する県内市町のマッチングに向け、「やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン」を実施し
- ▶ 市町と民間企業との協力体制が構築できた案件の中から、デジタル実装モデル創出に係る取組を公募し、3事業を採択

「やまぐちデジタル実装推進事業」の詳細は、P.33を参照



- モデルとなるような優良なデジタル実装事例を創出
- 成果を横展開することにより、優れた取組を「点」から「面」へと拡大

## シビックテックの推進

- スタートアップ企業等と協働して地域・行政課題を解決する「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」に、これまで15件取り組み、うち6件が実装し、2件が実証を継続中

今後の  
取組

- **一定の成果**が出ており、引き続き、協働を推進
- 実証が継続している案件について、**実装を目指して支援**

R5年度  
新規実証中  
件数計

8  
件



シビックテックチャレンジ  
YAMAGUCHI

## R3～4年度の主な取組

取組事例  
R3-R4累計

15  
件

うち  
実装件数  
累計  
6  
件

うち  
継続実証中  
件数  
2  
件

- 粗大ゴミの収集申込と手数料納付が可能なシステム導入
- 市道メンテナンスに関する市民からの通報や市・業者の施工情報等を一元管理
- 音声認識アプリにより会話内容を表示する受付窓口導入
- 特定健診のweb申込システム
- ワクチン接種などの問い合わせ内容のFAQ自動作成
- 行動変容に繋がる環境学習や、デジタル教科書の作成・導入

## R5年度取組

防府市



空き家調査の生産性革命！現場ですぐに情報入力できる空き家データベースを構築したい！

山陽小野田市



紙の情報をデジタルで一元管理！高齢者の介護予防を地域で継続できる仕組みを作りたい！

周防大島町



利用希望者に速やかにサービスを提供！デジタルツールを活用して、介護医療関係機関での情報共有を円滑にしたい

田布施町



歴史ある町内駅伝大会をDXしよう！運営ノウハウが継承できる持続可能な大会にし、いつまでもたすきをつなげたい！

県観光スポーツ文化部



やまぐちの旅の魅力と感動を世界中でシェア！タイムリーで旬な観光情報を共有する未来型の情報環境の構築

県教育庁



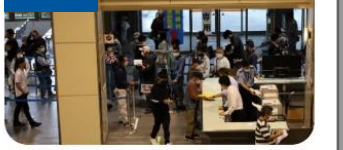
地域の見守りにもDXを！子どもたちを守る安全マップを作りやすく、見やすくしたい！

県警



そのとき何がおきたのか？交通事故の状況を3Dデータ上でリアルに再現し、衝突形態や走行速度を特定したい

県警



運転免許センターにもDXを！免許取得にかかる学科・実技試験のインターネット予約システムを導入し、もっと使いやすく便利にしたい！

## データドリブンの推進

- データ利活用を進めるため、行政が保有するデータの利活用環境を充実  
 <「山口県オープンデータカタログサイト」の機能拡充（R5.4月）>

### ①指定データ表示機能(地図表示)

データを選択した状態のURLを発行し、ダイレクトに目的の地図を表示できる機能を追加  
 これにより、利用者はURLをクリックするだけで目的の地図を表示できるようになるなど、UIが大幅に向上

### ②写真データプレビュー機能

登録されたオープンデータ内で写真のプレビュー表示を行える機能を追加  
 これにより、文字情報に加えて写真を用いて分かりやすく表現を行うことができるよう、サイトUXを改善



- データを活用したユースケースを創出
- 様々な分野における利活用が見込まれる「デジタルツイン」の取組を推進

<R5年度実施予定のデジタルツインの取組>

デジタルツイン構築プラットフォーム「Re:Earth（リアース）」を活用したユースケースの創出

- デジタルツインを用いて地域課題を解決するためのアイデア創出ワークショップを実施
- 参加者が収集・保有する様々な地域のデータ（写真や位置情報等）をデジタルツイン上の地図にプロットし、Re:Earthを用いてストーリー形式で地域の情報を紹介・説明するWebサービスを作成・発表



宇部市の多目的トイレ情報で確認  
 できるようになった写真データ





## DXに関する啓発

- 生成AIの理解促進を図るため、ChatGPTをリリースしたOpenAI社のパートナー企業であるMicrosoft社による生成AIセミナーや、**ChatGPT**の活用事例を紹介するセミナー等を開催



## 技術導入・DX推進に対する支援

- 現場への速やかなデジタル実装と課題解決に資する技術・ソリューションに関するセミナーや展示会を開催することにより、県内企業等の技術導入・DX推進を支援



## スタートアップとの共創促進

- 優れた技術を有するスタートアップ企業等と、山口県内の地域課題とのマッチングを図る取組を展開し、スタートアップとの共創活動を積極的に推進

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」 → 詳細はP.10を参照

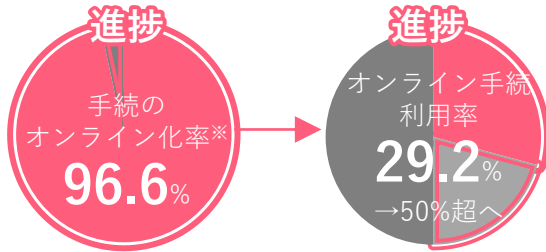
「やまぐちデジタル実装推進事業」 → 詳細はP.33を参照

## 最先端技術等の動向把握及び利活用促進

- 地域住民や行政関係者を対象に、デジタルツインや3D都市モデルについての官民における活用事例や今後の可能性などについて理解を深める「デジタルツインフォーラム」を5月にY-BASE防府サテライトで開催



## 行政手続のオンライン化



※件数ベース  
規定等によりオンライン化  
が困難なものを除き完了

- 県独自手続について、オンライン化が困難なものを除き、令和4年度にすべて完了  
(申請等件数ベース：96.6%)
- 県電子申請システムにおいてオンライン決済に対応  
(Pay-easy、クレジットカード)
- 電子契約サービスを導入 (令和4年12月～)



- 行政手続のオンライン化に関する環境整備は概ね完了
- 今後は、こうした環境を周知し、利用を促進

## 行政手続のワンストップ化・ワンスオンリー化

オンライン  
案内サイト  
利用月平均  
**3,200**  
PV

- オンライン手続きのワンストップ窓口である「やまぐち  
オンライン手続総合案内サイト」を設置
- 令和4年度は、月平均約3,200アクセス



- 関連する行政手続を1箇所で完了させるワンストップ化を推進
- 書類の提出を一度で済ますワンスオンリー化を検討





## アナログ規制※の点検・見直し

※目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面掲示・対面講習規制など、デジタル化を阻害するアナログ的な手法を前提とした規制

TARGET

見直し対象  
アナログ  
規制数

608

- 国が策定した「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」等を参考に、点検・見直しが必要なアナログ規制の洗い出し調査を実施
- この結果、608（条例・規則等：369、要綱・要領等：239）の規制があることが判明 ※中間とりまとめ
- 庁内におけるアナログ規制見直しを推進するためのワーキンググループを設置



- 今後改訂予定の国マニュアルや国の見直し状況等を踏まえ、年度内を目途にアナログ規制見直しの方向性を整理
- 可能なものから随時、条例改正等必要な対応を実施

## 情報システムの共通化・共同化

TARGET

共通化・  
共同化対象  
業務数

20業務

- 令和7年度までに、ガバメントクラウド等を活用した標準準拠システムへの移行に向け、計画的に推進中

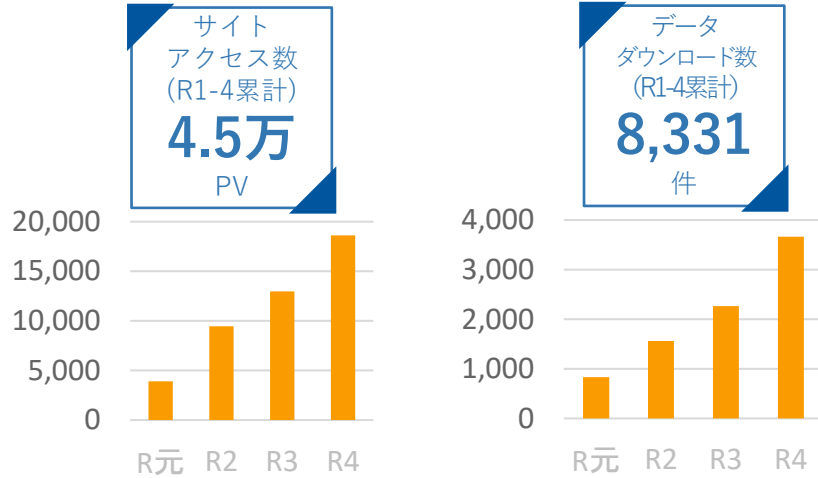
<国が定める基幹20業務>

児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金



- デジタル・ガバメント構築連携会議ワーキンググループで、国の動向や課題、進捗を共有しながら、市町と一体となって推進

## オープンデータの推進



※外部のサイトやアプリ等に自動的にデータを反映させるためのシステム処理による件数を除く

- オープンデータカタログサイトの機能拡充や、デジタルツイン推進事業の展開により、オープンデータの利活用を促進
- Y-BASEに設置したデジタル・ガバメント構築支援窓口において、各市町からの相談対応やデータのオープン化に関するノウハウの共有などを実施し、市町のオープンデータ整備を支援



- オープンデータを活用した事例を創出
- 標準とされるデータセットのオープン化に向けて市町との協働を推進



### 山口県オープンデータカタログサイト



## 情報セキュリティの徹底

- サイバー攻撃・サイバー犯罪等の増加や、クラウドサービスの利用、外部委託先における情報管理等へ適切に対応するため、「山口県情報セキュリティポリシー」を改訂
- インフラ事業者、IT企業、学生、警察官等が参加するサイバー攻撃共同対処訓練（山口県警開催）において、令和4年度にデジタル推進局が準優勝



情報セキュリティ対策を一層徹底



## AI・RPAの活用

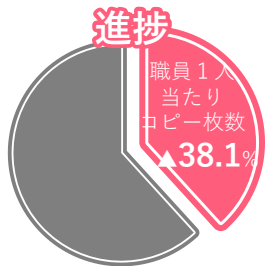
RPA導入  
業務数  
約60  
業務

- 生成AIについて、当面の留意事項を定め、庁内業務での試行を実施（令和5年4月～）
- 生成AIに入力した情報が外部利用されない等、セキュリティ性が高い新システムの実証環境をY-BASEに構築し、県・市町を対象に実施（令和5年8月～）
- 庁内の約60業務（会計・庶務や許可・届出業務など）について、定型業務をロボットにより自動化（RPA）
- RPA及びAI議事録作成支援システムについて、市町との共同利用も推進



- 生産性の飛躍的な向上が期待される生成AIを、適切かつ効果的に利活用
- 行政効率を向上させ、人間が本来注力すべき分野に人材や予算などの資源を集中できる環境を構築

## デジタルワークスタイルの推進



※ペーパーレス以前比



- 公務の高い生産性を実現するとともに、非常時における業務継続性・働き方改革を推進
- 業務をデジタルを前提としたものに変革

## 情報通信インフラ整備の加速

### 進捗

光ファイバ  
世帯カバー率  
(県調査：R5.3)

約99%  
→100%へ

- 県独自調査では令和5年3月末時点で、光ファイバ世帯カバー率は約99%
- 5Gの普及に向け、通信事業者に、県有施設の敷地・建物の一部を基地局用地として活用できるよう、必要な情報の提供を行い、基地局の迅速な整備を要請



- 光ファイバ100%整備に向けて、残り1%の整備を促進
- 個々の地域の状況をより詳細に把握し、ブロードバンドのユニバーサルサービスも踏まえて、整備促進について検討・調整
- 県内全域にくまなく5Gの利用環境が広がるよう、都市部に偏ることのない着実な基地局の整備について、国や通信事業者等への要請・調整を推進

### 進捗

5G  
人口カバー率  
(国調査：R5.3)

94.1%

## 「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」の利活用拡大

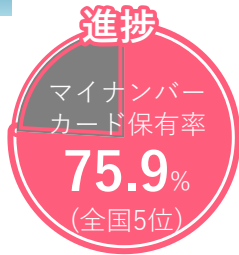
- YSNのあり方について、令和4年度に検討会を実施



- 検討会の報告書を元に、YSNの利活用拡大を推進
- 自設線としての強みを活かし、本県のDX推進に必要なデジタルインフラ基盤として活用



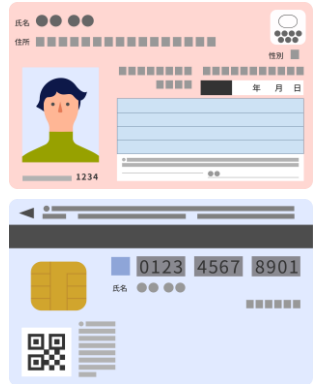
## マイナンバーカードの普及と利活用拡大



- 都道府県別マイナンバーカード保有枚数：1,006,018枚 <保有枚数率全国5位> (令和5年8月末時点)
- 住民サービスの向上及び職員の業務効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する市町に対し、先進導入事例の紹介等について伴走支援を実施



国におけるマイナンバー制度の見直しを勘案した上で、マイナンバーによる情報連携を通じて、**行政手続のオンライン化やワンストップ化などの利便性を向上**



## デジタル人材の確保

- デジタルの第一線で活躍する専門家を「CIO補佐官」として委嘱 CIO補佐官の詳細は、P.2を参照
- デジタル推進局に専門的知見を有する「**デジタル統括監**」を配置し、実効的な助言を得ながら取組を推進
- デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用等を担当する専門職員として、令和3年度から**情報職の県職員**を採用 【令和3年度7名、令和4年度2名、令和5年度7名】
- 課題等に応じ、より専門的な知見から助言を得るため、副業・兼業人材を「**デジタルアドバイザー**」に委嘱

- ✓ UI・UXに対する助言 【田中 幸史氏：(株) 駅探】
- ✓ コミュニティに対する助言 【水田 千恵氏：ヤフー(株)】
- ✓ デジタル実装推進に対する助言 【南雲 岳彦氏：(一社)スマートシティ・インスティテュート】



## デジタル人材の育成

進捗

リーダー人材  
育成数(R4-R8)

223名

→570名へ



- ▶ デザイン思考を習得する「やまぐちデザインシンキングカレッジ」第二期を開催
- ▶ デザイン思考の実践の場として、「アイデアの試作等を行う「やまぐちリビングラボ」を展開
- ▶ AI人材育成プログラム「やまぐちAI Quest」を県民に無料開放
- ▶ データ利活用に向けて、「山口データアカデミー」や「データ分析・可視化実践講座」を開催
- ▶ 企業や団体、行政など各組織のDXを牽引するリーダー的人材の育成プログラムを9月から新たに実施

今後の  
取組

- 各分野におけるリーダー人材を着実に育成
- デジタル人材の不足解消に向けて、現場のニーズを踏まえた人材を育成



## デジタルデバйд対策の推進

- ▶ デジタル機器の活用不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、市町や事業者が取り組むデジタルデバйд対策を支援

今後の  
取組

- 参加者の満足度は高く、引き続き実施
- 地域住民に対するきめ細かな対策を推進

デバйд  
対策R4事業  
参加者数

2,500  
名



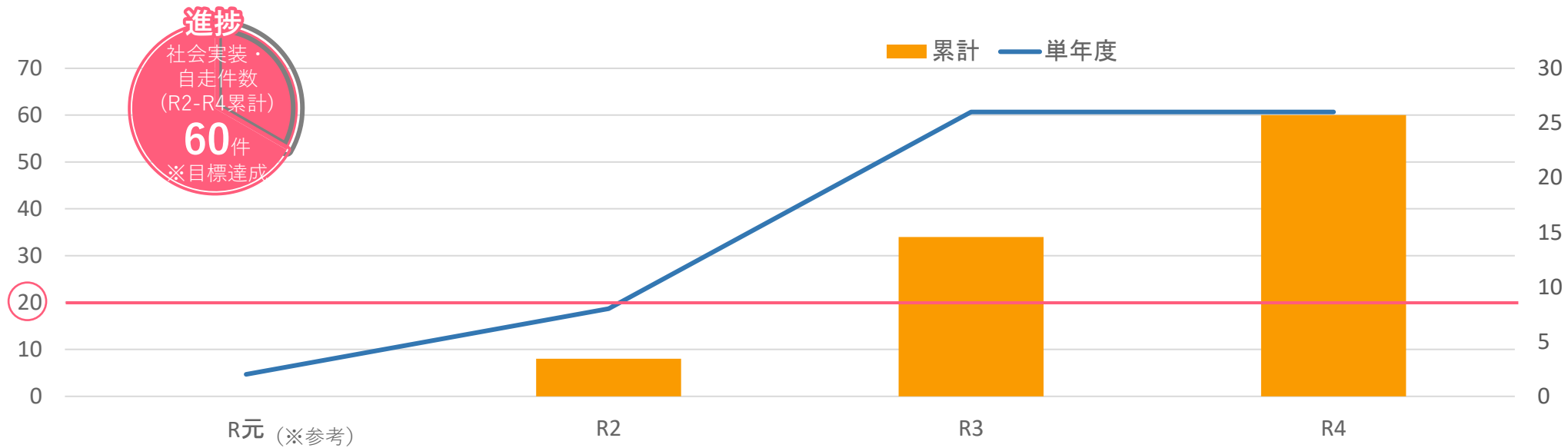


## デジタル実装関連事業の状況

## 第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標（KPI）

- 未来技術を活用した社会実装・自走件数（5年間の累計） [R2年度～R6年度] **20件**

### KPIの達成状況



- R2～R4累計 **60件**
- 令和5年度からは、「やまぐちデジタル改革基本方針」を改訂し、**「県民実感」を高める取組**に注力

- ・ スマートファクトリー

- ・ 中小企業RPA  
共同利用

産業  
維新

- ・ 公共工事における  
遠隔臨場

- ・ 衛星画像を用いた  
都市計画図の更新

- ・ ぶちうま！情報ステーションDX
- ・ ぶちうま！アプリ

- ・ ぶらやま

- ・ Web産地招へい  
システム

- ・ YY!SQUARE

大交流  
維新

- ・ YY!GATEWAY

- ・ AI技術を活用した  
狂言体験コンテンツ

- ・ やまぐちデジタルギャラリー
- ・ やまぐちバーチャルアートミュージアム

- ・ キャッシュレス納付

- ・ AI婚活

- ・ 県民相談AIチャットボット

- ・ 子育てAIコンシェルジュ

生活  
維新

- ・ AIによる大麻対策AI巡回

- ・ ぶちエコアプリ

- ・ リモート捜査用似顔絵作成システム

- ・ いじめ・不登校対策

- ・ インフラ監視・点検

- ・ 分身ロボット

- ・ 災害情報共有システム

- ・ 電子図書館サービス

## ものづくり企業におけるデジタル化

### 課題・困りごと

- ▶ 省力化・低コスト化等を進めて担い手不足を解消したい
- ▶ 技術やノウハウを持った経験者がいなくなっても効率的に業務をできるようにしたい
- ▶ 課題があることや新しいデジタル技術があることは認識しているが、導入コストが必要になるので踏み切れない



R4年度  
実装件数  
**3**  
件

県民  
実感

### 向上した利便性等

- ▶ 工場で製造した製品等を、レーザースキャナーで撮影することで、デジタルデータとして扱える3Dモデルが作れるようになり、リモート環境からの採寸や立会検査、シミュレーション等ができるようになった
- ▶ 電波を用いて非接触で読み取れる電子タグを工場に導入し、資材の位置や情報をデータ化することにより、スキャナをかざすだけで、常に資材の所在が分かるようになり、資材管理の効率が大幅に向上
- ▶ 従前のドローン撮影では、現場で映像を確認し、それを事務所等に持ち帰ってから分析をしていたが、専用のライブ配信機器を導入することで、映像を撮影をしながら離れていた場所にいる専門家からアドバイスを受けることができるようになり、作業の低コスト化・省力化等が実現

## 中小企業のDX支援

R5年度  
採択件数  
**3**  
件



- ▶ 物流支援ロボット導入による材料搬送作業の改善  
工場内の搬送作業を無人化することができる
- ▶ レーザースキャナ/ドローン導入による3次元測量データ作成業務の内製化  
外注していた起工測量・出来形測量を内製化し、効率化することができる
- ▶ 分散型工場への遠隔監視・制御・操作システムの導入  
機械稼働時に熟練の従業員を常駐させることが不要になる



# 子育て分野におけるデジタル化

相談チャットボット

NEW SNS相談システム

県民  
実感

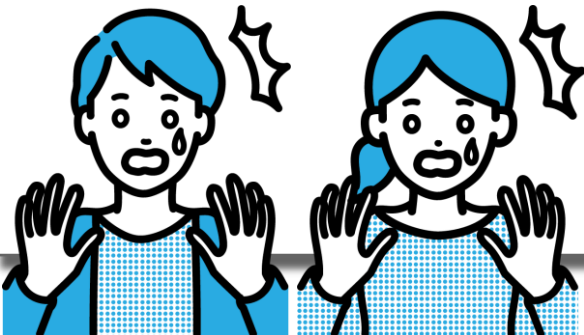
向上した利便性等

課題・困りごと

▶ 少子化や核家族化の進行、コロナ禍により、子育て世帯が孤立しがちで相談する相手がいない

▶ 妊婦や小児は、心身に大きな変化が起きやすく、夜間や休日にも、受診すべきか分からず悩むことがある

▶ 就労等の家庭状況により、診療時間内の相談や受診が難しい



友だち  
登録者数  
(R4年度末)  
**8,254**  
人

※令和4年4月運用開始



登録者数  
(R5.8月末)  
**634**  
人

※令和5年5月運用開始

産婦人科オンライン

小児科オンライン

山口県にお住まいの方限定

小児科医・産婦人科医・助産師に  
スマホで無料相談できます



子どもの肌荒れが  
なかなか  
良くならない  
どうしたら良い?

妊娠してから  
便秘と腰痛が  
つらい  
改善策や使える薬を  
知りたい

下痢で保育園を  
お休みしたけど  
登園可能となる  
目安を教えてください

母乳が  
足りているか心配  
ミルクは  
追加が必要?

▶ 妊娠、出産、子育てに関する、休日や夜間の急なお悩みにも、24時間365日対応な相談窓口を利用することが可能になった

▶ 妊婦・子育て世代が、時間や場所の制約なく、気軽に専門医へ日頃の疑問や受診の必要性について相談できるようになった

# 犯罪捜査における似顔絵活用のデジタル化

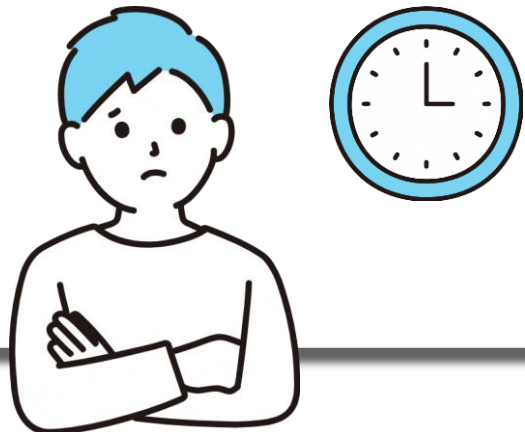
オンライン捜査用  
似顔絵作成システム

## 課題・困りごと

県民  
実感

向上した利便性等

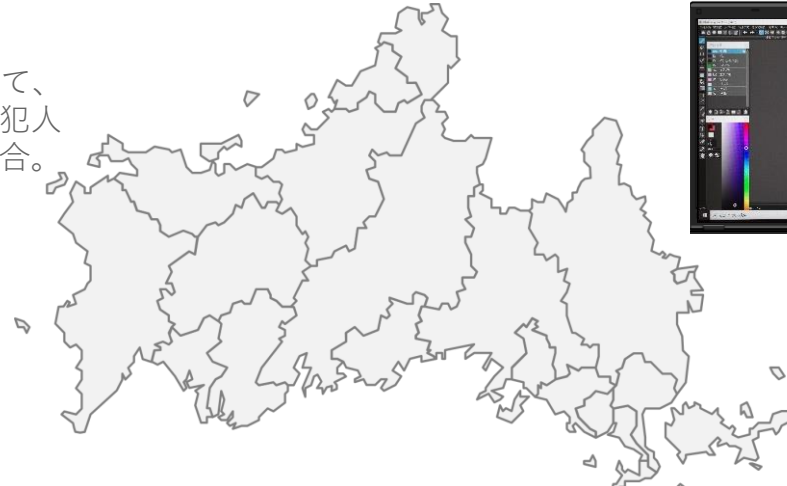
- 通報を受けた後、似顔絵捜査官が、被害者や目撃者の場所まで赴くことが必要
- 到着までの時間経過で、目撃の記憶が薄れてしまい、似顔絵作成が困難になる
- 到着まで、捜査に協力してくれる被害者等を時間的に拘束しなければならない



効果事例  
上昇率※  
**16.9**  
ポイント

実施事例数  
**97**  
事例

※似顔絵を活用して、行為者の特定や犯人検挙に至った割合。手書き作成比。

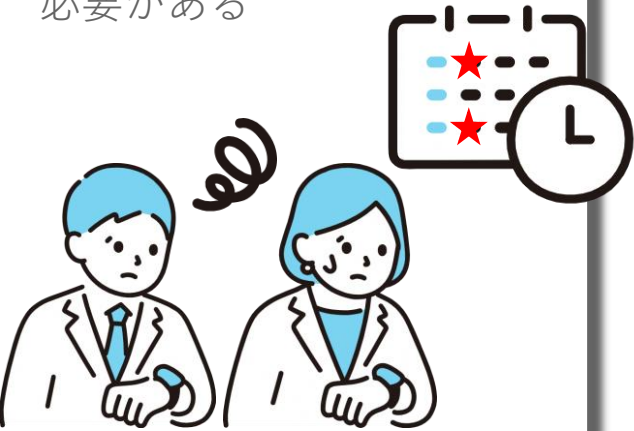


- 高度な技能を有する似顔絵捜査官が、県内どの地域で発生した犯罪にも迅速に対応することが可能になった
- グラフィックソフトの活用により、短時間で作画が可能となり、より効果的な似顔絵が作成できるようになった
- この結果、遠隔地の似顔絵捜査官により作成された似顔絵が、事件の容疑者に酷似しており、事件の検挙に役立った事例など、手書き時に比べて効果事例が多くなった
- また、被害者・目撃者が、似顔絵捜査官の到着や描画を待たなければならなかった時間的負担が減少した

# 自動車運転免許更新の手続におけるデジタル化

## 課題・困りごと

- 自動車運転免許の更新時に必要となる講習は、警察署等毎に実施する曜日・時間が決められている
- 講習会場の定員に限りがあるため、受講者が定員に達した場合は別日に受講する必要がある



県民  
実感

## 向上した利便性等

※警察庁が選定した全国で4道府県の「モデル県」としての取組

延べ  
利用人数  
(R4.2-)  
約**1.8万**  
人

優良運転者講習

優良運転者講習を開始します。

都道府県 **山口県**

キャンセル 開始する

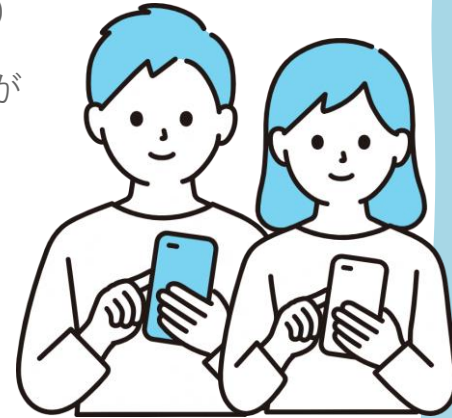
TARGET  
制度利用  
対象者数※  
(年間)  
約**8.2万**  
人

※優良運転者（ゴールド免許）  
の更新者数

- 優良運転者（ゴールド免許）のみから、一般運転者にも対象を拡大（令和5年10月～）
- マイナンバーカードの保有が必要

TARGET  
R5拡大後  
対象者数※  
(年間)  
約**11万**  
人

※優良運転者＋一般  
運転者の更新者数



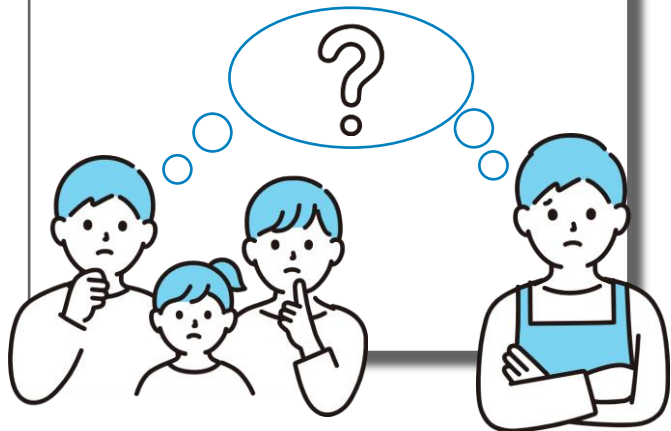
- これまで、決められた日時にしか受講できなかった更新時講習が、自分の都合の良い時間にオンラインで受講できるようになった
- あらかじめ講習を済ませておくことで、更新時における警察署等での手続が1～2時間短くなった
- 講習の曜日・時間、定員を気にせずに警察署等に更新手続に行けるようになった
- マイナンバーカードの所持者の増加に伴い、さらに多くの県民が利用可能になった



# フードバンクの取組におけるデジタル化

## 課題・困りごと

- 食品の受取者は、感謝の気持ちをどこにどう伝えたら良いのか分からない
- 食品寄贈者は、寄贈した後に、食品がどうなったかを知る機会が少ない
- 受取者の感謝の声をもっと届けて、フードバンクの取組全体を活性化したい



県民  
実感

向上した利便性等

システム  
イメージ



TARGET

フードバンク  
登録団体数  
(R5.3月末)

331団体

※デジタルコミュニティ  
「デジテック for YAMAGUCHI」  
での取組→P.6を参照

- 食品の受取者は、LINEのチャットボットに写真や文章を入力するだけで、専用のホームページに感謝の声を寄稿できるようになる
- 食品寄贈者側は、ホームページにアップされた寄稿を見て、寄贈後の様子や受取者の生の声が聴けるようになる
- 受取者の声分かるので、寄贈する食品のイメージが湧きやすくなり、これまで興味がなかった方も活動に参加しやすくなる

※現在は一部団体で試行中で、10月に本公開予定



## 「山口県デジタル実装推進基金」 活用事業の進捗状況



## 「山口県デジタル実装推進基金」の概要

基金規模  
**40億**  
円

- より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、デジタル実装を加速する「山口県デジタル実装推進基金」を創設するとともに、この基金を活用して、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施
- 基金を充当する事業の要件は次のとおり

- ① デジタルの力を活用した地域の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの）
- ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組）
- ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの

## 県民実感の最大化に向けた取組観点

- 多くの人が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人が頻繁に利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続き等をデジタルサービス化する
- デジタル実装への興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

事業名	【所管部局】	事業概要
01	やまぐちDX加速化事業【総合企画部】	DX推進拠点等を核とした地域の社会課題の解決や人材育成、データ利活用の推進
02	やまぐちデジタル実装推進事業【総合企画部】	本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間提案型の実証・実装の実施
03	デジタル・ガバメント構築支援強化事業【総合企画部】	市町への相談対応やマイナンバーカードのユースケース創出等に向けた伴走支援の実施
04	障害者ICTサポート総合推進事業【健康福祉部】	障害者ICTサポートセンターの設置・運営
05	病児保育ICT化推進事業【健康福祉部】	病児保育利用の事前登録、予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入経費を支援
06	まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業【産業労働部】	商業エリアのにぎわい創出に向けたデータマーケティングに基づく新たな取組を支援
07	県内企業魅力発信事業【産業労働部】	メタバースを活用した県内企業の紹介・展示を行うイベントの開催
08	中小企業デジタル経営転換支援事業【産業労働部】	専門家による指導・助言、情報処理システム等の導入や情報セキュリティ対策への支援
09	女性デジタル人材育成事業【産業労働部】	未就業・非正規就業女性を対象としたデジタル人材の育成、就業支援
10	持続可能な交通システム実現加速化事業【観光スポーツ文化部】	新モビリティサービスの導入モデル形成支援、導入モデルの県内への波及
11	農業DX加速化事業【農林水産部】	営農管理システム等農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータ活用を推進
12	次代を担う農業デジタル人材育成事業【農林水産部】	農業大学校の教育カリキュラム強化を図り、デジタル技術を活用可能な即戦力人材を育成
13	建設DX総合推進事業【土木建築部】	DXの推進による建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化等
14	次世代の教育環境デジタル化推進事業【教育委員会】	教育データを活用した個別最適な学びの支援、校務におけるクラウドサービスの活用

## 目指す姿

- ▶ 県民や事業者がデジタル化の恩恵を享受できるよう、各分野・各地域でDXを創出する
- ▶ 現在全国的に不足しているデジタル人材を育成・確保し、デジタル社会の基盤を確立する
- ▶ 官民の保有データを最大限活用し、生活の利便性向上や新たなサービスの創出を図る



やまぐちDX推進拠点



## 現在の取組状況

- ▶ DX推進拠点やデジタルコミュニティを核としたやまぐちDXの展開
- ▶ DX推進リーダー人材等の育成  
(データ活用・デジタル技術・デザイン思考)
- ▶ 官民データ利活用の環境整備

県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ デジタル技術の活用について相談や実証ができるようになり、自分が住む地域の課題解決や、自社の生産性向上などができる
- ▶ DXに必要なスキルの習得機会が多く提供されており、身に付けることができる
- ▶ 日常生活など身近なシーンでデータを活用した新サービスを利用することができる

## 今後の取組方針

- ▶ 優良DX事例の横展開やシビックテック活動成果の実装化などを促進
- ▶ やまぐちリビングラボなど育成したデジタル人材の実践に向けた取組を支援
- ▶ データ利活用基盤の拡充やユースケースの普及によりデータ利活用を促進

進捗

課題解決数  
(R4-R8累計)

165件

→500件へ

進捗

リーダー人材  
育成数(R4-R8)

223名

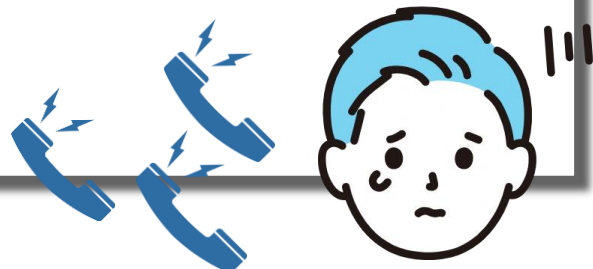
→570名へ

# Y-BASEにおけるDXコンサルの事例：予約対応業務の効率化

県民  
実感

## 課題・困りごと

- ▶少ない人数で営業している飲食店で、調理・接客業務をしながら、電話で予約を受け付け
- ▶電話対応のみのため、営業時間外や定休日の予約受付ができない
- ▶業務改善の必要性を感じているものの、世の中にたくさんのサービスが存在する中、自分たちに合ったサービスを選定することが困難



## Y-BASEでの支援

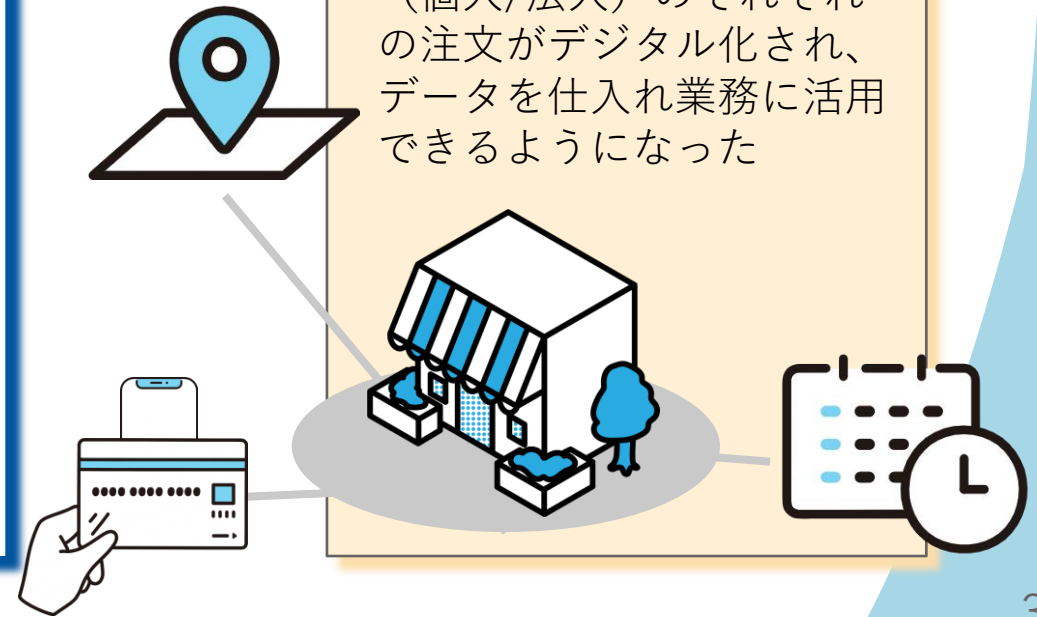
- ▶現在の運用フロー及び業務の特性、課題などをヒアリングし、整理
- ▶予約システムを導入した際の業務フローを提案
- ▶必要な機能を洗い出し、予約システムの選定を支援
- ▶予約システムの構築と実運用を支援

令和5年  
8月  
実装



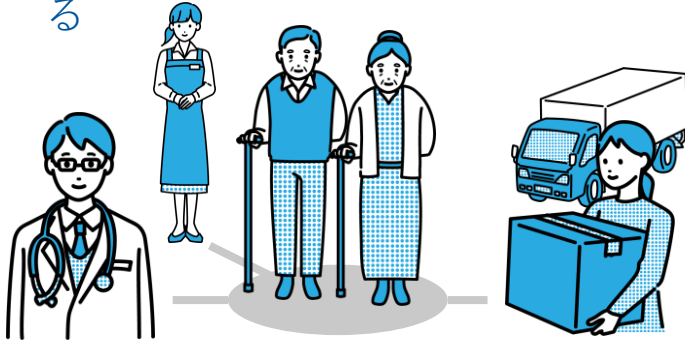
## 向上した利便性等

- ▶予約システムを導入することで、電話対応業務が減り、調理や接客に集中できるようになった
- ▶店内飲食、テイクアウト（個人/法人）のそれぞれの注文がデジタル化され、データを仕入れ業務に活用できるようになった



目指す姿

- ▶ 民間企業等が持つ、優れたデジタル技術やノウハウにより、県内の社会課題が解決する
- ▶ デジタル実装のモデルが創出され、県内の他地域への展開が進む
- ▶ 多くの県民の方が、デジタルによって社会や暮らしが変わったと真に実感できる社会を実現する



現在の取組状況

- ▶ 優れたデジタル技術を有する民間企業等と課題を有する県内市町のマッチングに向けた「やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン」を実施
- ▶ 市町と民間企業との協力体制が構築できた案件の中から、デジタル実装モデル創出に係る取組を公募し、うち3件を採択

県民  
実感

向上する利便性等

- ▶ 中山間地域に住んでいる方や高齢者等が、日常的な買い物や見守り、医療取り次ぎなどの支援を気軽に受けられるようになる
- ▶ 自家用車による移動が困難な方が、公共交通による便利な送迎サービスを利用できるようになり、生活の利便性が向上する

マッチング  
プレゼン  
提案企画数  
35事業

令和5年度  
実装モデル  
採択数  
3事業

今後の取組方針

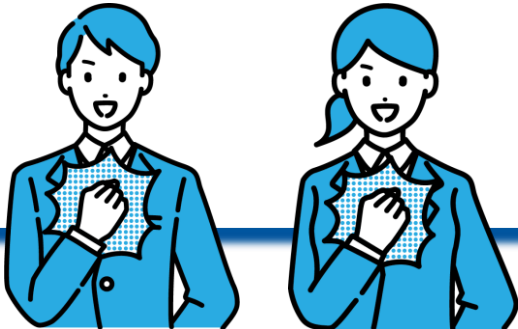
- ▶ 採択した3件について、外部専門家の知見を交えながら、実装に向けて取組を支援
- ▶ モデル事業により得られた成果を、県内他市町に横展開し、県民実感を最大化
- ▶ 更なる取組推進に向け、市町と企業のマッチングを促進

岩国市：中山間地域に住む高齢者への見守りや買い物等の生活支援  
 山口市：タクシー配車の共同化や中山間地域の乗合い交通のAIデマンド化  
 周南市：路上ごみのデータ化による清掃活動成果の可視化や市民参加の促進



## 目指す姿

- ▶ワンストップ窓口で申請書への記入をせずに行政サービスを受けられるようになる
- ▶マイナンバーカード1つで身分や資格の証明、様々なサービスの利用等ができるようになる
- ▶行政が保有するデータを自由に利活用できるようになる
- ▶住民にとって便利で快適な、望ましいかたちで行政サービスが提供されるようになる



## 現在の取組状況

- ▶ Y-BASE に相談窓口を設置し、各市町の取組を支援するとともに、先進事例やノウハウなどを共有

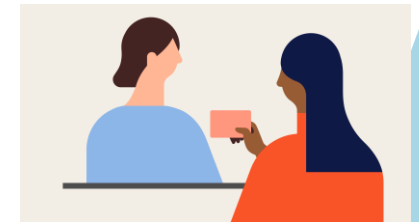
県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶住民は、これまで複雑だった手続等を1箇所の窓口で申請書も書かずに簡便に済ませることができるようになる
- ▶行政側も、正しいデータに基づき素早く誤りなく行政サービスを提供でき、本来人間が注力すべき分野に集中できるようになる
- ▶行政データが公開されることで、行政の透明性が向上するほか、データを活用した便利なサービスの開発や、当該サービスの利用ができるようになる

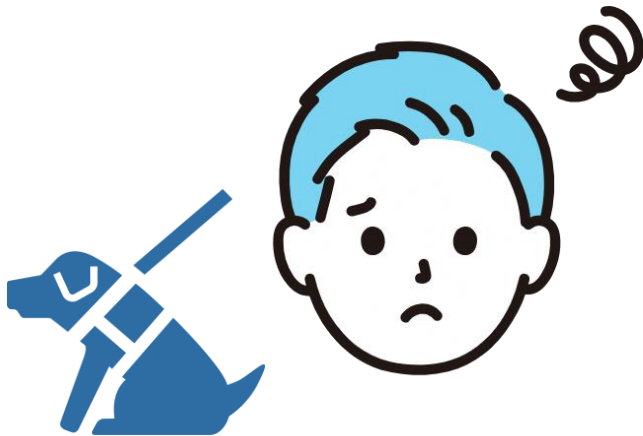
## 今後の取組方針

- ▶各市町の伴走支援を行い、「書かない窓口」の実装やマイナンバーカードの利活用を推進
- ▶希望する市町と協働でオープンデータの公開と活用事例の創出を進め、この取組をユースケースとして全市町に横展開
- ▶各市町が主体的に実施している、オンライン申請、デジタル人材育成、標準化対象外システムの導入など、様々なデジタル化の取組も支援



## 目指す姿

- ▶ デジタル機器の活用不安のある障害のある方も、障害の種別や類型に応じて、活用できるデジタル機器の情報や使い方が分かるようになる
- ▶ 障害の有無に関わらず、利用者の希望に応じてデジタル機器が利用できる社会の実現



## 現在の取組状況

- ▶ ICTサポートセンターの設置に向け準備中



県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ 一般的なスマホ教室等では、障害の特性に応じた対応がされていないため、これまで、デジタル技術を使うことができなかつたり苦手意識を持っていた障害のある方が、気軽に相談できるようになる
- ▶ 障害のある方が、デジタル技術を活用して生活に必要な情報を入手することができ、社会参加の促進につながる

## 今後の取組方針

- ▶ 相談窓口の周知、利用促進を図り、障害のある方のデジタル技術の利用機会の拡大や、活用能力の向上を促進
- ▶ 障害のある方やその家族等からの利用相談や障害の特性に応じた講習会を実施
- ▶ 利用者のニーズ等を把握し、市町等と情報共有を図りながら、多くの市町においてデジタルデバインド対策に努めていく

TARGET

障害者手帳  
交付数  
(R4年度末)

8.5万人

## 目指す姿

- 病児保育施設の利用に当たって、事前登録や予約などの手続が簡単・便利に行える環境が実現
- 県内の病児保育施設の利用が進み、安心して子育てと就労ができる環境が整備
- 電話対応に係る施設の事務負担が軽減され、施設が病児の対応に専念できる



## 現在の取組状況

- 県内30施設のうち希望する施設が同一システムの導入に向けて準備中



県民  
実感

## 向上する利便性等

- これまで開所時間内に電話をしていたが、24時間受付、空き状況の見える化、SNSでの申込ができるようになるため、保護者が手軽に病児保育を利用できるようになり、勤務との調整もしやすくなる
- 施設側は、予約受付対応、当日キャンセル対応などの事務負担が軽減され、病児の対応に専念できるようになる
- 利用拡大とともに、病児数に対して適切な看護師の配置が実現することにより、病児保育事業が安定的に運営されるようになる

## 今後の取組方針

- 施設がシステム導入に係る経費を支援し、同一システムで広域連携※に対応した各施設を利用できるようにしていく

※居住地に関わらず、県内の全ての病児保育施設が自由に利用できるよう、相互利用協定を締結（H31年4月～）

- 令和6年3月末までには提供開始できるよう、導入に向けた施設調整を推進

TARGET

病児保育  
年間利用者  
数(R3実績)

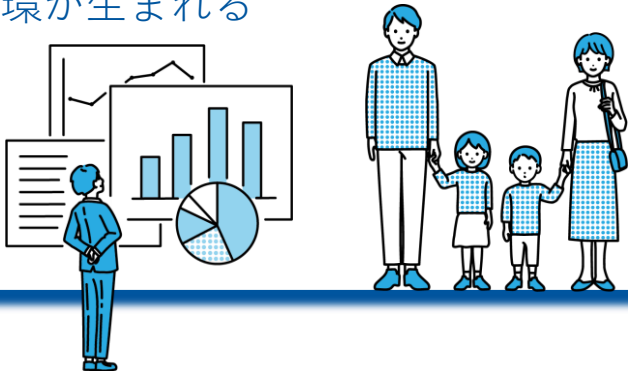
1.6万人

まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業【産業労働部】

予算額：80,500千円

目指す姿

- ▶ データマーケティングが行われ、来訪者のニーズやトレンドを的確に捉えたサービスが提供されるようになる
- ▶ その結果、来訪者の満足度が高まり、商業エリアへ訪問する人数や回数が増加する
- ▶ マーケットが拡大したエリアを魅力に感じる事業者が、新たに新店を出店し、それが客を呼び、好循環が生まれる



現在の取組状況

- ▶ 商業エリアでデータを収集・分析し、来訪者ニーズに係る具体的なデータに基づく活性化方策の策定を支援
- ▶ データマーケティングを踏まえた活性化方策の取組を支援



県民  
実感

向上する利便性等

- ▶ 事業者は、専門家のサポートの下、来訪者ニーズを的確に捉えたイベントやテナントミックスを行うことができ、商業エリアの来訪者・回遊の増加につなげることができる
- ▶ 来訪者ニーズを捉えた店舗となり、欲しい商品、楽しいイベント等が提供されることで、来訪者にとって魅力的な買い物の場となる

今後の取組方針

- ▶ 採択した6商業エリアについて、データマーケティングを推進
- ▶ 商業エリアからのニーズが高いため、さらに今年度データマーケティングを実施する商業エリアを追加募集予定
- ▶ データマーケティングに基づき実施される、来訪者のニーズを捉えたイベント開催等の来訪・回遊増加につながる新たな取組を支援

R5年度  
実施数

6

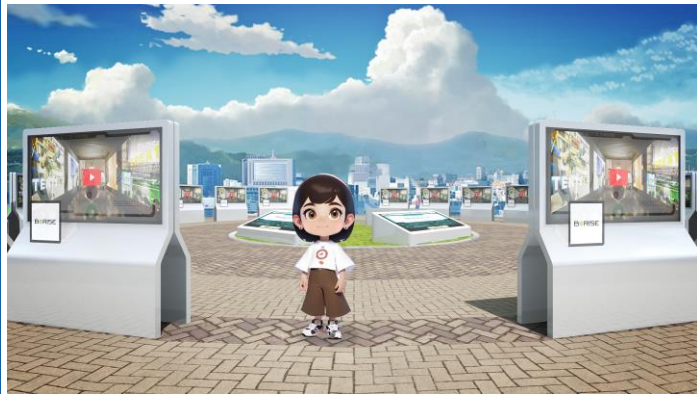
エリア以上

徳山駅前商業地区（周南市）  
シーモール（下関市）  
長門湯本温泉街（長門市）  
唐戸商店街（下関市）  
周防大島町全域（周防大島町）  
グリーンモール商店街（下関市）



## 目指す姿

- ▶ 県内の若者（主に小中学生）が、県内企業の事業や製品、サービス等について理解する
- ▶ 県内企業が有する魅力が広く認知されるとともに、企業側も、若年層向けのPRを充実させるようになる



※開発中のイメージ

## 現在の取組状況

- ▶ デジタル空間上の企業ブースを自由に訪問できるメタバース「やまぐちメタワールド」への出展企業を募集

県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ 普段は見るできない企業の事務所・工場の様子や製品等を、動画を中心としたコンテンツで気軽に視聴することができる
- ▶ メタバースの活用により、自由なタイミングでデジタル空間を楽しみながら県内企業について知ることができる
- ▶ 出展企業は、コンテンツ作成に当たって、若手職員等を中心に自社の魅力や特徴などを発見・再認識するきっかけにできる

## 今後の取組方針

- ▶ 10月頃の開場に向け、準備を加速
- ▶ 来場者が楽しみながらより多くの企業について知ることができるよう回遊性を高める仕掛けやイベントを準備
- ▶ 希望する企業に対して、動画の制作方法やポイントを解説するなど、個別の制作を支援
- ▶ 利用者に対してアンケート調査を実施し、今後の対象世代や展開を検討

TARGET

出展企業  
目標数  
(R5-R7)

120社



## 目指す姿

- ▶ 県内中小企業がデジタルを活用した業務改革を行い、人手不足の解消や生産性向上が実現する

例) ローコードツールを活用した  
収益管理・原価管理システムの構築  
Excel入力作業の削減など業務効率化が行えるとともに、データに基づく経営判断ができるようになることで、新規事業への積極的な投資ができ、売上拡大が図られる

例) クラウド上で運送システムを構築  
手書きや属人化された業務を効率化  
ドライバーの拘束時間短縮ができ、運送業の2024年問題に対しても安定輸送の提供が継続できる

## 現在の取組状況

- ▶ 経営のプロである中小企業診断士が、企業のデジタル化の現状や課題を認識、優先的に取り組む経営課題を明確化し、DXへ誘導
  - ▶ デジタル実装に必要な経費やセキュリティ対策を支援するための補助制度を創設

8月末現在  
補助事業  
採択済件数  
**117**件

県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ デジタル活用に興味がなかったり躊躇している中小企業が、経営の専門家からアドバイスを無料で受けることができ、業務効率化や生産性向上等に取り組むことができるようになる
- ▶ アドバイスを踏まえた対策等に必要な経費について財政支援を受けられる

## 今後の取組方針

- ▶ 様々なデジタル技術の活用が図られるよう、経営的視点からのデジタル活用の可能性等の助言と資金面での支援を引き続き実施
- ▶ セキュリティ対策についても、今後セミナーを実施するなど、支援を継続実施
- ▶ 企業のデジタル実装をさらに加速させるため、県内企業と、県内外のITベンダー等がビジネスマッチングできる環境を構築



## 目指す姿

- ▶ 県内企業におけるデジタル人材の不足が改善される
- ▶ これまで雇用形態や、勤務時間・場所に制限があるため、希望しても就業ができなかった女性が労働参加できるようになる
- ▶ 仕事と子育てとの両立がしやすい環境が実現する



## 現在の取組状況

- ▶ 県、大学、企業・団体で「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」を設立
- ▶ 山口女性Webエンジニア短期養成スクール「WINgs」を9月から開講

県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ 未経験でも、Webエンジニアになるためのスキルを5カ月で身に付けることができる
- ▶ IT企業は在宅や時短など柔軟な働き方を導入していることが多いため、仕事と子育てを両立しやすくなる
- ▶ IT人材に対する企業ニーズが高く、就業サポートも受けられるため、卒業後の就業が期待できる

## 今後の取組方針

- ▶ 県内企業のニーズに応じた基礎的なデジタル技術を習得した人材を育成
- ▶ 好条件での就業を支援し、男女間の賃金格差の是正につなげていく
- ▶ 受講者数の拡大やコンソーシアムの拡大を検討



人材育成  
スクール  
受講者数  
**20**  
人

人材育成  
スクール  
応募倍率  
**約3.6**  
倍

目指す姿

- ▶ 自動運転車両やAIデマンド交通など、デジタル技術を活用した新しいモビリティサービスの導入が進む
- ▶ こうしたサービスの活用により、人口減少化においても持続可能な交通システムが構築される
- ▶ 住み慣れた地域において、公共交通を活用した移動が自由に幅広く利用できるようになる社会の実現



現在の取組状況

- ▶ 令和5年6月、新モビリティサービスの導入ノウハウを有する「アクセラレーター」を配置し、市町への相談対応や支援を開始
- ▶ 複数市町からの支援要望があり、支援内容を調整中



県民  
実感

向上する利便性等

- ▶ AIが複数の利用予約を即時に処理することで、前日までに予約しなければ利用できなかったデマンド交通が、即時に利用できるようになる
- ▶ 運転手不足の深刻化など、持続性に不安があった地域交通が、自動運転などにより安定的に利用できるようになる

今後の取組方針

- ▶ 市町からの相談に幅広く対応
- ▶ 波及効果の高い取組を伴走支援し、県内に導入モデルを創出
- ▶ 導入モデルを県内へ波及

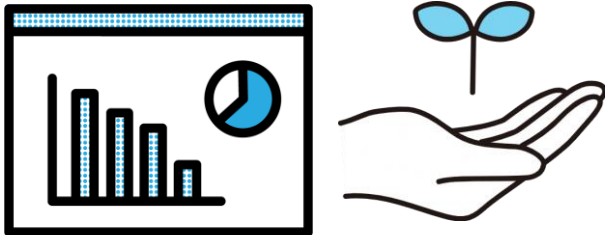
TARGET

目標導入  
エリア数  
(R5-R7)  
6エリア



## 目指す姿

- ▶ データを活用することで、適切な労働配分やコスト削減が進み、人材不足や肥料等の資材高騰にも対応できる安定した農業経営が実現する
- ▶ デジタル技術を駆使した経営展開に向けた指導者が育成され、農業でのデータ活用が進む
- ▶ 多くの農業経営体においてデジタル技術の導入・定着が促進される



## 現在の取組状況

- ▶ スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援



県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ デジタル技術を活用した農作物の生育診断や環境モニタリングにより、低コストで環境にやさしく、生産性の高い農業が実現できる
- ▶ これまで、篤農家※が努力の末に身に付けていた匠の生産技術を、データ化することで学びやすくなる
- ▶ この結果、農業におけるデータの活用を加速化させ農業経営体の栽培及び経営をより一層改善できる

## 今後の取組方針

- ▶ 農業DXに関する指導者を育成することで、データ活用に関する相談対応を充実化
- ▶ 農業分野に特化したITサービス事業者等と連携し、モデル経営体において技術の導入・定着を支援
- ▶ 事例集の作成、セミナー・研修会の開催により農業従事者へ普及啓発

TARGET

令和8年度  
農業DX技術  
目標導入数

24経営体

※ 栽培研究などに熱心に取り組む農家



次代を担う農業デジタル人材育成事業【農林水産部】

予算額：9,600千円

目指す姿

- 農業法人等で活躍するようなデータを活用できる即戦力人材が育成される
- 県内各地域の農業法人等で、データを活用できる人材が増え、生産性の向上が図られる
- データ活用により経営の効率化が図られ、収益性が向上する



現在の取組状況

- 県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的な学修の導入や、既存内容の学修効率・効果向上に向け、デジタルコンテンツやカリキュラムを準備中



県民  
実感

向上する利便性等

- 県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを受けることができる
- 営農管理システム利用の操作方法やその活用手法を習得することで、卒業後に現地で即戦力人材として活躍できるようになる
- 集落営農法人等は、現地で活躍できる即戦力人材が持続的に育成されることが期待でき、新規就農者を獲得しやすくなる

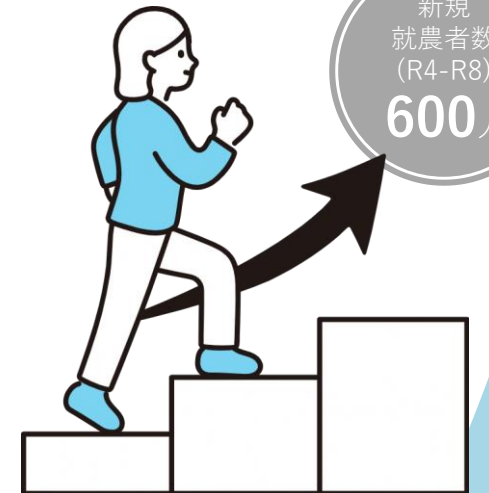
今後の取組方針

- 営農管理システムやデジタルコンテンツを活用した学修体制を整備
- 土地利用学科をはじめ、園芸学科、畜産学科において学修を充実

TARGET

新規  
就農者数  
(R4-R8)

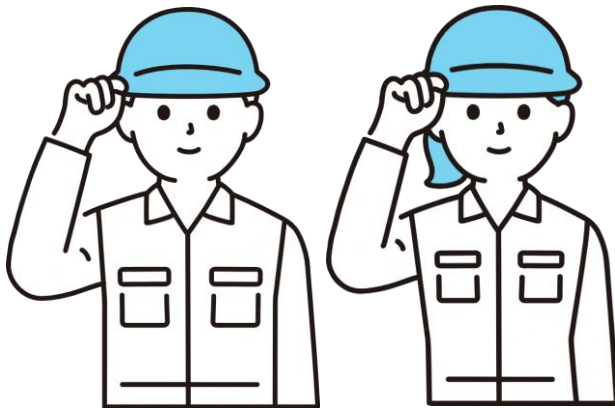
600人





## 目指す姿

- ▶建設企業がデジタル技術を活用することにより、生産性の向上等、働き方改革を推進し、持続可能な建設産業を構築
- ▶インフラの管理にデジタル技術を活用することにより、施設の異状の早期発見・早期対応を実現するなど、安心・安全を確保



## 現在の取組状況

- ▶ ICTや3次元モデルの活用を推進
- ▶ AIによる道路付属物点検・診断システム、道路・河川の効率的な管理システムを構築中



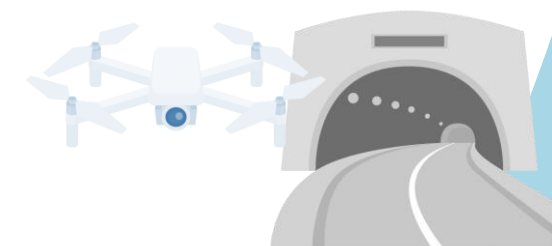
県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ 建設現場でICTが活用されることで、作業が効率化され、通行規制の期間の短縮や、施設の早期利用が可能となり、利便性が向上する
- ▶ 建設企業がICTを活用することで、高所等の危険な箇所での作業が不要となるなど、工事の安全性を高めることができる
- ▶ デジタル技術を活用したインフラの点検・診断が行われることで、異状を早期に発見し対応することが可能となり、より安心・安全にインフラを利用することができる

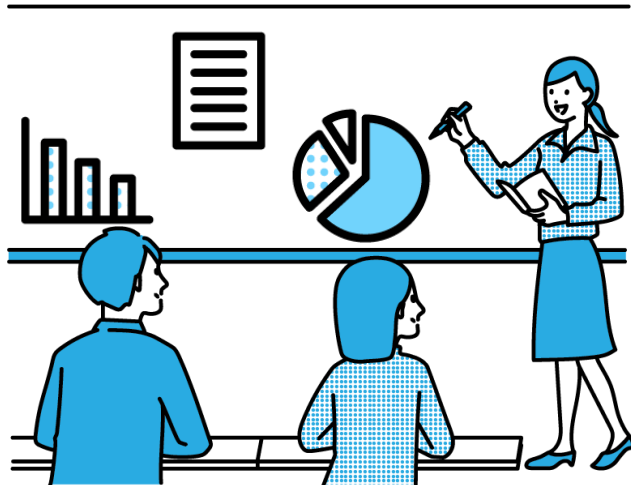
## 今後の取組方針

- ▶ ICTの活用に係る技術者の養成を支援するとともに、測量・設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用を促進することにより、建設産業の生産性向上を推進
- ▶ AI等による点検・診断など、デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を推進
- ▶ 膨大なインフラデータを一元的に管理することで、これを利活用できる環境を構築



## 目指す姿

- ▶ 教育データを活用し、児童生徒一人ひとりに合った学びを実現
- ▶ 教職員の業務改善・働き方改革が推進し、児童生徒に向き合う時間が確保できるようになる



## 現在の取組状況

- ▶ クラウド型採点システムを9月から全ての県立高校等に導入し、定期考査等の採点を効率化

県民  
実感

## 向上する利便性等

- ▶ クラウドサービスの活用や採点システムの導入により、業務の負担が軽減するため、生徒に向き合う時間を増やすことができる
- ▶ 教育ダッシュボードの活用により、教員は経験の長さに左右されることなく、きめ細かな指導が可能になる
- ▶ 児童生徒は、教育データに基づいた個々の状況に応じた指導を受けられるようになる
- ▶ 教育データを教員と保護者が共有し、家庭と連携した児童生徒への支援が可能になる

## 今後の取組方針

- ▶ 学校のネットワーク環境をクラウド環境に統合し、校務データと学習データをシームレスに連携
- ▶ データを教育ダッシュボードで可視化し、児童生徒の主体的な学びの支援や誰一人取り残されない学びの実現に活用
- ▶ クラウドサービスの活用を校務に拡大することで、教員の業務改善・働き方改革を一層推進

TARGET

対象の教員  
生徒数

24,000

人

